

## ■日本のNGOは人材養成が急務

### ヒューマニズムとはまず参加する(1)

### 人道援助大国めざすべき

AMDA(アジア医師連絡協議会)は昨年六月、国連協力NGO(非政府組織)に認定された。

我々の援助プロジェクトは現在、三十カ国四十件以上。医療保健・教育・住宅・都市開発と幅広く、それに最近では地震災害や難民救助など緊急救援活動が増えています。アジアからアフリカ、東ヨーロッパ、中南米へと地域も広がり、国連機関との連携プレーは委託事業や活動費獲得なども含め、欧米の主要NGOと競争できるようなったと自負しています。

世界が必要とする援助は今日生きているが精いっぱいの人たちから地球環境保護や資源の問題まで極めて広範囲です。医療活



動はその一部に過ぎず、我々の会員やパートナーや、都市計画や環境デザイン、土木建築などさまざまな分野の専門家が揃っています。

認定資格は現在、専門NGOに付与される「カテゴリーII」(日本では医療NGOの第一号。他に四団体が取得)。総合NGO対象のカテゴリーI(現在は二団体)の取得を準備中で、認定されれば、国連機関での活動権が増え、活動内容もより充実したものになる。一環では我々仲間のローカルNGOが国連機関との協働に参加できる時代の到来を意味し、そろそろない日に実現すると思います。

世界のこの舞台に立つのはいいのですが、日本のNGOは課題が山積しています。重要な

## ⑤ 困った時はお互いさま

のは人材養成ですね。ボランティアの専門家がなぜ必要なのか、よく質問されます。欧米のNGOは高度の専門家集団で、国家間の利害調整にしばしば登場します。難しいのは非営利の世界では国家やビジネス社会の論理が通用しないことです。利益や効率ではなく、人間の尊厳や善意を前提にした活動、組織の運営手帳が問われます。

そして人種や宗教の壁を超えて、グローバルに考え、行動できる人材……我々が提唱したAMDA国際大学は一例ですが、非営利組織の運営や国際社会でのネゴに強い専門家の養成は急務と語れるでしょう。

ヒューマニズムとはまず参加すること。NGOが資金不足で人助け活動ができない、官製財団に頼るよりも自分たちで人を助けたいという思いが強い。ODA(政府援助)は国の援助を待つ政府よりも自分たちで、人道援助人間になるべきだと感じます。それに援助オリエンティックでまず日本のNGOのテントと旗が林立しなければ話になりません。日本には平和憲法という錦の御旗があり、人道援助大国になる条件は十分満たされています。

阪神大震災後、AMDAの海外への緊急救援活動回数はほぼ二カ月に一回と急増した。

大震災で日本は百カ国以上のいろんな分野の人々からも援を受けました。そのお返しは当然です。問題はお金ではなく、気持ちをとら伝えるか。そして現地で共に汗をかくことです。

利益社会に満足せず、人助けに役立ちたいと、地域や市民社会で活動する人々のうねりは着実に広がっています。NGOは国際社会との橋渡し役。多様な価値が共存する新たな国際共同体社会の時代が始まりました。そろ肌で実感しています。

(聞き手は編集委員 佐藤徳夫)

次回は一月六日から前経済企画庁長官 田中秀征氏です



氏名 菅波 茂  
しげなみ しげる  
アジア医師連絡協議会代表

地域や市民社会で活動する人々のうねりは着実に広がっています